

高知県中小企業等デジタル化状況調査票

※経営者の方に回答いただくことを想定していますが、デジタル化の責任者等、他に適した方がいる場合は、その方に回答いただいても構いません。

第1章 企業情報

【必須】 問1. アンケートの封筒に記載されている5桁のID番号をご記入ください。

--	--	--	--	--

【必須】 問2. 経営組織について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 株式会社 | ② 有限会社 |
| ③ 合名会社・合資会社 | ④ 合同会社 |
| ⑤ 個人事業主 | ⑥ その他 () |

【必須】 問3. 組織の規模（従業員数）について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|-----------|------------|
| ① 5名以下 | ② 6～10名 | ③ 11～20名 |
| ④ 21～50名 | ⑤ 51～100名 | ⑥ 101～200名 |
| ⑦ 201～300名 | ⑧ 301名以上 | |

【必須】 問4. 所属業界（直近決算で売上高がもっとも大きいもの）として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|---------------------|-----------|----------|
| ① 卸売業 | ② 小売業 | ③ 飲食サービス業 | ④ 観光・宿泊業 |
| ⑤ 製造業（食品） | ⑥ 製造業（食品以外） | ⑦ 建設業 | ⑧ 不動産業 |
| ⑨ 金融業 | ⑩ 専門・科学技術・業務支援サービス業 | ⑪ 情報通信業 | |
| ⑫ その他 | | | |

【必須】 問5. 経営者の年代として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|---------|-------|---------|-------|
| ① 20代以下 | ② 30代 | ③ 40代 | ④ 50代 |
| ⑤ 60代 | ⑥ 70代 | ⑦ 80代以上 | |

第2章 デジタル化の実施状況

I ITツール等導入状況

【必須】 問6. 現在、業務で使用しているデジタル機器について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------|-----------|
| ① パソコン | ② スマートフォン |
| ③ タブレット | ④ その他 () |
| ⑤ 使用していない | |

【必須】 問7. 現在、業務で使用している IT ツールについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| ① インターネットブラウザ (Google Chrome など) | ② 電子メール |
| ③ コミュニケーション (チャット、オンライン会議、SNS など) | ④ 電子決済 (キャッシュレス対応) |
| ⑤ 文書作成 (ワードなど) | ⑥ 表計算 (エクセルなど) |
| ⑦ プレゼンテーション作成 (パワーポイントなど) | ⑧ 会計 (経費精算、財務諸表作成など) |
| ⑨ 販売・顧客管理 | ⑩ 仕入・在庫管理 |
| ⑪ 生産管理 (CAD、工程管理など) | ⑫ 経営分析 (BI (データ収集・分析・加工)) |
| ⑬ 業務自動化 (RPA) | ⑭ 勤怠管理 |
| ⑮ 人事・給与 (給与計算、労務) | ⑯ 情報管理 (オンラインストレージ) |
| ⑰ 基幹システム・ERP | ⑱ グループウェア (Office365、サイボウズ など) |

【必須】 問8. この2年間で新たに導入したIT ツールについて、主要なものを3つまで選択して下記表に番号を記入してください。また、導入した主な狙いと導入効果についても表に記入してください。

※下記一覧から該当する番号を1つずつ表に記入してください。(導入したツールが3つ未満の場合は空欄があっても構いません。)

⇒導入したIT ツールが無い方は空欄のまままで問11(次のページ)に進んでください。

	1つ目	2つ目	3つ目
(1) 導入した主要な IT ツール			
(2) 導入した主な狙い			
(3) 導入効果			

(1) 導入した主要な IT ツール

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| ① インターネットブラウザ (Google Chrome など) | ② 電子メール |
| ③ コミュニケーション (チャット、オンライン会議、SNS など) | ④ 電子決済 (キャッシュレス対応) |
| ⑤ 文書作成 (ワードなど) | ⑥ 表計算 (エクセルなど) |
| ⑦ プレゼンテーション作成 (パワーポイントなど) | ⑧ 会計 (経費精算、財務諸表作成など) |
| ⑨ 販売・顧客管理 | ⑩ 仕入・在庫管理 |
| ⑪ 生産管理 (CAD、工程管理など) | ⑫ 経営分析 (BI (データ収集・分析・加工)) |
| ⑬ 業務自動化 (RPA) | ⑭ 勤怠管理 |
| ⑮ 人事・給与 (給与計算、労務) | ⑯ 情報管理 (オンラインストレージ) |
| ⑰ 基幹システム・ERP | ⑱ グループウェア (Office365、サイボウズ など) |

(2) 導入した主な狙い

- | | |
|----------------|-----------------|
| ① 業務プロセスの効率化 | ② 社内の働き方改革 |
| ③ 商品・サービスの質向上 | ④ 生産プロセスの改善 |
| ⑤ 経費の削減 | ⑥ 新規顧客の開拓 |
| ⑦ 既存顧客との関係強化 | ⑧ サプライチェーンの最適化 |
| ⑨ 経営判断の効率化・高度化 | ⑩ 新しい事業・サービスの創出 |
| ⑪ いずれにも当てはまらない | |

(3) 導入効果

- | | |
|----------------|---------------|
| ① 十分に効果が出た | ② ある程度効果が出た |
| ③ どちらとも言えない | ④ あまり効果が出なかった |
| ⑤ まったく効果がでなかった | |

【必須】 問12. 今後、新たに導入したいITツールについて、主要なもの3つまで選択して下記表に番号を記入してください。また、導入する主な狙いと導入にあたっての主な課題についても表に記入してください。

※下記一覧から該当する番号を1つずつ表に記入してください。(導入したいITツールが3つ未満の場合は空欄があっても構いません。)

⇒導入したいITツールが無い方は空欄のままで問13(次のページ)に進んでください。

	1つ目	2つ目	3つ目
(1) 導入したい主要なITツール			
(2) 導入する主な狙い			
(3) 導入にあたっての主な課題			

(1) 導入したい主要なITツール

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| ① インターネットブラウザ (Google Chrome など) | ② 電子メール |
| ③ コミュニケーション (チャット、オンライン会議、SNS など) | ④ 電子決済 (キャッシュレス対応) |
| ⑤ 文書作成 (ワードなど) | ⑥ 表計算 (エクセルなど) |
| ⑦ プレゼンテーション作成 (パワーポイントなど) | ⑧ 会計 (経費精算、財務諸表作成など) |
| ⑨ 販売・顧客管理 | ⑩ 仕入・在庫管理 |
| ⑪ 生産管理 (CAD、工程管理など) | ⑫ 経営分析 (BI (データ収集・分析・加工)) |
| ⑬ 業務自動化 (RPA) | ⑭ 勤怠管理 |
| ⑮ 人事・給与 (給与計算、労務) | ⑯ 情報管理 (オンラインストレージ) |
| ⑰ 基幹システム・ERP | ⑱ グループウェア (Office365、サイボウズ など) |

(2) 導入する主な狙い

- | | |
|----------------|-----------------|
| ① 業務プロセスの効率化 | ② 社内の働き方改革 |
| ③ 商品・サービスの質向上 | ④ 生産プロセスの改善 |
| ⑤ 経費の削減 | ⑥ 新規顧客の開拓 |
| ⑦ 既存顧客との関係強化 | ⑧ サプライチェーンの最適化 |
| ⑨ 経営判断の効率化・高度化 | ⑩ 新しい事業・サービスの創出 |
| ⑪ いずれにも当てはまらない | |

(3) 導入にあたっての主な課題

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ① どのツールを導入すればいいかわからない | ② 費用対効果がわからない |
| ③ コスト負担が大きい | ④ 情報漏えい等、セキュリティ面が不安 |
| ⑤ 業務手法を変更するのに抵抗がある | ⑥ その他 () |

II 連絡手段

※官公庁での押印廃止や電子申請の推進など、連絡手段のデジタル化・ペーパーレス化が進んでいます。

【必須】 問 13. 業務連絡の手段についてお聞きします。現在、受発注や請求等のやりとりなどの取引先等との業務連絡や社内のコミュニケーションで使用している主要な手段について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|-------|---------------------|
| ① 郵送 | ② 電話 | ③ FAX |
| ④ 電子メール | ⑤ SNS | ⑥ オンライン会議 (zoom など) |
| ⑦ その他 IT ツール | | |

⇒④～⑦のいずれも選択していない方は問 14 (下の質問)に進んでください。

④～⑦のいずれかを選択した方は問 15 (次のページ)に進んでください。

④
⑦
の
い
ず
れ
も
選
択
し
て
い
な
い
場
合

前の問 (問 13) で、④～⑦のいずれも選択していない方

問 14. 社内外との主要な連絡手段として、デジタル手段を利用していない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ① 取引先がデジタル手段に対応していない | ② 官公庁がデジタル手段に対応していない |
| ③ 導入方法や使い方が分からない | ④ 口頭や対面で済んでいる |
| ⑤ その他 () | |

⇒問 15 (次のページ)に進んでください。

IV 電子帳簿・インボイス制度対応

【電子帳簿対応】

※電子帳簿保存法が改正され、電子的に作成した帳簿・書類をデータのまま保存することや、紙で受領・作成した書類をスキャンして画像データで保存することについて税務署の事前承認が廃止されるなどの制度変更がありました。これらの動きなども踏まえ、電子帳簿の導入が広がっています。

【必須】 問 17. 会計情報などの帳簿の管理手段についてお聞きします。電子帳簿の導入について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- ① 導入している
- ② 導入を検討している
- ③ 導入する予定はない

⇒②を選択した方は問 18 (下の問) に進んでください。

①または③を選択した方は問 19 (次のページ) に進んでください。

②を選択した場合

前の問 (問 17) で、②を選択した方

問 18. 前の問で②を選択した方にお聞きします。電子帳簿の導入の検討にあたって主要な課題になっていることは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ① 導入にコストがかかる
- ② データ管理・運用に不安がある
- ③ どのようなツールがよいか分からない
- ④ 業務手順の見直しや担当者教育が負担
- ⑤ 特に課題はない
- ⑥ その他 ()

⇒問 19 (次のページ) に進んでください。

【必須】 問 30. 高知デジタルカレッジの事業者向けの講座では、数か月の期間中、週1回の頻度で知識やスキルを身に付けるとともに、受講者間での交流を行う形式のものを中心に開催しています。仮に高知デジタルカレッジの講座を受講する場合、実施期間（回数）として適当と思うもの1つに○をつけてください。

- ① 週1回程度の頻度で、8～12か月継続して実施（全30～50回）
- ② 週1回程度の頻度で、4～7か月継続して実施（全15～30回）
- ③ 週1回程度の頻度で、2～3か月継続して実施（全5～15回）
- ④ 週1回程度の頻度で、1か月間程度実施（3～5回）
- ⑤ 単発の講座（1回）
- ⑥ 特に講座を受講したいとは思わない（させたいとは思わない）

【必須】 問 37. 今後、貴事業所のデジタル化を進めるにあたって特に重視している項目を、上から順に3つまで選んでください。(番号の左欄の枠内に1～3の順番を記入してください。)

- | | |
|--------------------------|------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 新しい事業・サービスの創出 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 新規顧客開拓 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ サプライチェーンの最適化 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 経営判断の効率化・高度化 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 業務プロセスの効率化 |
| <input type="checkbox"/> | ⑪ 情報セキュリティ対策の強化 |
| <input type="checkbox"/> | ⑬ デジタル化を進める予定はない |

- | | |
|--------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> | ② 商品・サービスの質向上 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 既存顧客との関係強化 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 固定費の削減 |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 生産プロセスの改善 |
| <input type="checkbox"/> | ⑩ 社内の働き方改革 |
| <input type="checkbox"/> | ⑫ 法規制のクリア |
| <input type="checkbox"/> | ⑭ その他 () |

II 公的支援

※デジタル化を支援する機関として、国や県などの行政機関のほか、産業振興センターや商工会議所、商工会などがあります。

【必須】 問 38. デジタル化に対応するために活用した支援機関についてお聞きします。この2年間で活用した支援について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 支援機関への相談 | ② 金融機関への相談・マッチング支援 |
| ③ 専門家の派遣 | ④ 補助金・助成金 |
| ⑤ 講座やセミナーなど人材育成 | ⑥ その他 () |
| ⑦ 支援を活用していない | |

④、⑥のいずれかを選択した場合

前の問（問 38）で、①～⑥のいずれかを選択した方

問 39. それぞれの支援について効果があったかどうか枠内に選択肢の番号を記入してください。

※支援を受けていない項目については、空欄にしてください。

- | | | |
|--------------------|--|---|
| ① 支援機関への相談 | | 1 十分に成果が出た
2 ある程度成果が出た
3 どちらとも言えない
4 あまり成果が出なかった
5 まったく成果が出なかった |
| ② 金融機関への相談・マッチング支援 | | |
| ③ 専門家の派遣・助言 | | |
| ④ 補助金・助成金 | | |
| ⑤ 講座やセミナーなど人材育成 | | |
| ⑥ その他 | | |

⇒問 40 (次のページ) に進んでください。

※高知県では、様々な支援機関で事業者のデジタル化の相談対応などの支援を行っています。また、国でもデジタル化の様々な支援を実施しており、IT 導入補助金の概要も添付していますので、ご参照ください。

支援機関名	支援内容	備考
(公財) 高知県産業振興センター デジタル化推進部	<ul style="list-style-type: none"> 企業のデジタル化の無料相談窓口 デジタル化の専門家が、企業の「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援など 	連絡先 088-845-6600 digital@joho-kochi.or.jp
(公財) 高知県産業振興センター よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> 無料の経営相談所 HP の作成などをはじめ、様々な経営上の課題に対応できるよう多様な分野の専門家を配置 	連絡先 088-846-0175 yorozu@joho-kochi.or.jp
各地域の商工会議所、商工会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者の相談対応 高知県商工会連合会にデジタル化支援アドバイザーを配置し、デジタル化の相談にも対応 	お近くの商工会議所、商工会にお問い合わせください

【必須】 問 40. 今後、貴事業所においてデジタル化を進めていこうとする際、特に重要と思う公的支援を上から順に3つまで選んでください。(番号の左欄の枠内に1～3の順番を記入してください。)

- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① デジタル化に関する相談窓口の設置 |
| <input type="checkbox"/> | ② デジタル化に関する講座の実施などの人材育成事業 |
| <input type="checkbox"/> | ③ ツール等の導入に対する補助金・助成金 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 補助金などの支援制度の申請サポート |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 専門家の派遣・助言によるデジタル化経営や計画づくりのサポート |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ デジタル人材や IT バンダーのサービスとのマッチング支援 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ デジタル化に関連する法改正や支援制度の解説 |
| <input type="checkbox"/> | ⑧ 特に公的支援を利用するつもりはない |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ その他 () |

【任意】 問 41. その他、高知県のデジタル化推進の取組について、ご意見があれば下記に記入してください。(自由記載)

【任意】 (公財) 高知県産業振興センターの専門家によるデジタル化計画の策定・実行のサポート(※)を希望しますか。希望する場合は、後日センターから連絡をさせていただきますので、連絡先・担当者をご記入ください。

※工程管理システムや販売管理システムなどの導入について、現状の課題や導入効果などを整理した中期計画の策定と実行をサポートしています。

会社名	担当者名	電話	メールアドレス

ご協力ありがとうございました



IT導入・DXを検討中の皆様へ

ITで業務効率化・データ活用をしたい
 インボイス制度への対応も進めたい
 複数社で連携し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めたい
 セキュリティ対策を進めたい

IT導入補助金が生産性向上を後押しします！

✓ IT導入補助金

(サービス等生産性向上IT導入支援事業)

新たにスタートする「デジタル化基盤導入類型」では、
 インボイス制度（2023年10月開始）への対応も見据え
 企業間取引のデジタル化を強力に推進します
 また、新たに「セキュリティ対策推進枠」を新設します

	通常枠		デジタル化基盤導入枠 ^{NEW}				セキュリティ対策推進枠 ^{NEW}
	A類型	B類型	デジタル化基盤導入類型		複数社連携IT導入類型		
補助額	30万円 ～ 150万円 未満	150万円 ～ 450万円 以下	会計・受発注・ 決済・ECソフト	PC・ タブレット 等	レジ・ 券売機 等	(1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費（左記同様） (2)消費動向等分析経費 （上記(1)以外の経費）※1 50万円×参画事業者数 補助上限： (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限：200万円	5万円 ～ 100万円
補助率	1/2以内		3/4以内	2/3以内 (※2)	1/2以内		1/2
補助対象経費	ソフトウェア購入費、 クラウド利用料 (最大1年分)、 導入関連費		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費				サイバーセキュリティ サービス利用料 (最大2年分) (※3)

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります。

(※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、50万円超の金額については2/3。

(※3) (独) 情報処理推進機構 (IPA) 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に掲載されたサービス

令和元年度補正予算及び令和3年度補正予算で中小機構に措置

NEW

デジタル化 基盤導入枠

デジタル化基盤導入類型・複数社連携IT導入類型の創設

- ✓ 「デジタル化基盤導入類型」は、インボイス制度への対応も見据え、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ✓ 「複数社連携IT導入類型」は、複数の中小企業・小規模事業者等が連携して地域DXの実現や生産性向上を図る取組に対して、ITツール・ハードウェア導入費用に加え、効果的に連携するためのコーディネート費・専門家謝金も支援します。

NEW

セキュリティ 対策推進枠

セキュリティ対策推進枠の創設

- ✓ 「セキュリティ対策推進枠」は、独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

補助金 活用事例

事例①（建設・土木業）

タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であった。

「勤怠・労務管理ツール」の導入で出先からの打刻が可能となり、**残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！**

事例②（食料品卸売業）

インバウンド向け飲食店をメインターゲットとしていたが、コロナ禍で売上が激減。「ECサイト」を構築し、一般消費者向けに機能性食品の販売を開始。ゼロからのスタートで**月商400万円を達成！**

<IT導入補助金2022の今後のスケジュール>

公募開始：令和4年3月31日（木）

応募締切：通常枠・デジタル化基盤導入枠で異なります。

詳しくは、事務局ポータルサイトをご確認ください。

※応募締切については、申請状況を踏まえて設定予定です。

（制度内容、予定は変更する場合がございます。）

※セキュリティ対策推進枠は、8月申請受付開始を予定しています。

サービス等生産性向上
IT導入支援事業事務
局ポータルサイト

